

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 7月29日更新

事務事業名	非常勤・臨時職員労務管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部	課長名	財津 公正
体系	施策	25	行政改革の推進		所属課	総務課	担当者名	村中 美穂
	施策の柱	83	効果的な組織運営		所属班	人事班	(内線)	1224
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11008 他	根拠法令	健康保険法、厚生年金法、雇用保険法	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		: ⑩
						コスト削減優先度評価結果		: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	非常勤・臨時職員に対する労務管理事業。 非常勤・臨時職員の任用により社会保険制度、厚生年金制度、労災保険制度による事業が始まった。 一日または一週あたりの勤務時間が常勤職員の四分の三以上ある場合は、原則として社会保険の適用となる。 業務において、専門的な部分は社会保険労務士へ委託している。 各種事務、業務の増加により、正規職員の配置が出来ず、一般職非常勤職員の任用が増加した。
【業務の流れ】	【社会・雇用・労災保険料の徴収及び納付】 【社会保険労務士委託業務】 ①健康保険法・厚生年金健康保険法に基づく被保険者資格取得および喪失 ②健康保険法に基づく各種給付金に関する諸手続き ③雇用保険法に基づく被保険者資格取得および喪失 ④労働者災害補償保険法に基づく各種給付金に関する各種手続き
【主な予算費目】	【款】2総務費 【項】1総務管理費 【目】1一般管理費 【節】4一般職共済費 13委託料 【款】10教育費 【項】1教育総務費 【目】2学校教育総務費 【節】4一般職共済費 13委託料
【意見や要望】	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	一般職の非常勤職員及び臨時職員の雇用や退職に関する労務管理について、遅滞なく事務処理を実施することができた。 年度内に4件の労災申請があり、4件とも受理された。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 社会・雇用・労災保険料の徴収及び納付 社会保険労務士委託業務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 非常勤・臨時職員数 イ:	予算の主な増減の理由 非常勤職員の任用が増加したと厚生年金保険料率の改定による増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 一般職非常勤・臨時職員		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア: 社会保険加入非常勤・臨時職員数 人 イ: 雇用保険加入非常勤・臨時職員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な労務管理により勤務する。		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア: 監督庁からの指摘件数 件 イ:
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 適正な労務管理が行なわれていれば、監督庁からの指摘はない。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	人	255	275	250	301	250	250	250	250
	イ									
② 対象指標	ア	人	130	128	120	160	120	120	120	120
	イ	人	229	274	240	278	240	240	240	0
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			158		750	750	
		都道府県支出金	千円	394			158	2,350	2,350	
		地方債	千円							
		その他	千円	1,311	1,511	1,560		1,680	1,900	1,900
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	34,573	34,164	34,552	41,311	39,927	35,000	35,000
		(A) 事業費計	千円	36,278	35,675	36,270	41,469	41,607	40,000	40,000
		(A)のうち指定経費	千円	35,061	34,689	35,048	40,605	40,385	38,000	38,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	3	2	4	0	4	4	4
人 件 費	延べ業務時間	時間	890	930	394	0	394	394	394	
	(B) 人件費計	千円	3,545	3,705	1,569	0	1,569	1,569	1,569	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	39,823	39,380	37,839	41,469	43,176	41,569	41,569	

事務事業名	非常勤・臨時職員労務管理事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 社会保険と雇用保険の適用条件に該当する者は、加入してもらっている。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適用条件に該当する者は加入させる。 法に基づき、適正に処理、手続きを行えば目標達成は見込める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正な労務管理を行っており、現状を維持することが必要。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法に基づく制度のため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 労務管理を社会保険労務士事務所に委託することにより、法に基づく適切な処理が行っている。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務処理を職員が行うよりも社会保険労務士事務所に委託することの方が人件費が抑えられる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法に基づく事務の為。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 既に委託しており、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

【前年度内容】社会保険や雇用保険等の手続きによっては、専門的な知識や経験が必要となるものもあり、社会保険労務士に委託することで事務手続きをスムーズに進めることができています。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						